

議案第 25 号

平成 31 年度

南 小 国 町

農業集落排水事業特別会計予算書

平成31年度南小国町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,437千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月12日提出

南小国町長 高 橋 周



第 1 表 歳 入 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道収入		6,188	
	1. 下水道収入	6,188	
3. 財産収入		1	
	1. 財産運用収入	1	
4. 繰入金		18,746	
	1. 他会計繰入金	18,746	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
7. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
8. 町債		3,500	
	1. 町債	3,500	
9. 県支出金		3,000	
	1. 県補助金	3,000	
歳 入	合 計	31,437	

歲 出

(單位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 集落排水費		15,931	
	1. 集落排水管理費	15,931	
2. 公債費		15,406	
	1. 公債費	15,406	
3. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歲 出 合 計		31,437	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	3,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
計	3,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 下水道収入	6,188	6,161	27	
3. 財産収入	1	2	△1	
4. 繰入金	18,746	25,326	△6,580	
5. 繰越金	1	1	0	
7. 諸収入	1	1	0	
8. 町債	3,500	3,700	△200	
9. 県支出金	3,000	0	3,000	
歳入合計	31,437	35,191	△3,754	

(歳 出)		(単位：千円)						
款	本年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源				一 般 財 源
				国 県 支 出 金	特 定 地 方 債	財 源		
						そ の 他		
1. 集落排水費	15,931	19,485	△3,554	3,000		2		12,929
2. 公債費	15,406	15,606	△200					15,406
3. 予備費	100	100	0					100
歳 出 合 計	31,437	35,191	△3,754	3,000			2	28,435

2 歳 入

(款) 1. 下水道収入		(項) 1. 下水道収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	金 額			
1. 使用料	6,187	6,160	27	1. 使用料現年度	6,147			
				2. 使用料過年度	40			
2. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1			
計	6,188	6,161	27					

(款) 3. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分		説 明	
					金	額		
1. 利子及び配当金収入	1	2	△1	1. 利子及び配当金収入		1	農業集落排水事業基金利子	
計	1	2	△1					

(款) 4. 繰入金		(項) 1. 他会計繰入金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較 額	節 減 額		説 明	
					区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	18,746	25,326	△6,580	△6,580	1. 一般会計繰入金	18,746		
計	18,746	25,326	△6,580	△6,580				

(款) 5. 繰越金		(項) 1. 繰越金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較 額	節 分		説 明	
					区	金 額		
1. 繰越金	1	1		0	1. 前年度繰越金	1		
計	1	1		0				

(款) 7. 諸収入		(項) 1. 雑入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	金 額			
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	災害共済金		
計	1	1	0					

(款) 8. 町債		(項) 1. 町債					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区	分 金 額			
1. 下水道事業債	3,500	3,700	△200	2. 資本費平準化債	3,500			
計	3,500	3,700	△200					

(款) 9. 県支出金				(項) 1. 県補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区	分 金 額			
1. 熊本県農業集落排水施設整備事業補助金	3,000	0	3,000	1. 熊本県農業集落排水施設整備事業補助金	3,000			
計	3,000	0	3,000					

3 歳 出

(款) 1. 集落排水費			(項) 1. 集落排水管理費						(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節 目		説 明
				特 定 地 方 債	財 債	財 源	一 般 財 源	区 分	金 額			
										国県支出金	そ の 他	
1. 集落排水総務費	4,311	5,562	△1,251			2	4,309		2. 給 料	1,973	一般職給料	204
									3. 職員手当等	1,372	住居手当	725
											期末手当	48
											時間外勤務手当	
											退職手当組合負担金	395
									4. 共 済 費	854	市町村職員共済組合負担金	
									9. 旅 費	21	普通旅費	
									11. 需用 費	30	修 繕 料	
									12. 役 務 費	20	保 険 料	
									19. 負担金補助及び交付金	40	熊本県農村総合集落排水推進協議会負担金 (社) 地域資源循環技術センター会費	20
									25. 積 立 金	1	農業集落排水事業基金積立金	20
2. 集落排水維持費	11,620	13,923	△2,303	3,000			8,620	11. 需 用 費	3,918	消耗品費		64
											燃 料 費	16
											光熱水費	1,934

(款) 1. 集落排水費		(項) 1. 集落排水管理費					(単位：千円)	
目	本年 度	前 年	比	較	本 年 度 の 財 源 内 訳			説 明
					特 定 地 方 債	財 債 所 の 他	一 般 財 源	
					国 県 支 出 金			
								修繕料 1,904
								12. 役務費 1,224 通信運搬費 66
								手数料 1,063
								保険料 95
								13. 委託料 6,448 中原処理施設保守点検委託 1,760
								ポンプ施設保守点検委託料 1,155
								クリーンセンター中原除草作業委託 33
								農業集落排水施設最適整備構想策定業務委託 3,500
								14. 使用料及び賃借料 30 機器使用料
計	15,931	19,485	△3,554		3,000	2	12,929	

(款) 2. 公債費		(項) 1. 公債費										(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 額			説 明		
				特 定 財 源	地 方 債	財 源	其 他	一 般 財 源	区 分	金 額			
1. 元金	12,913	12,848	65	国県支出金				12,913	23. 償還金利子及び 割引料	12,913	地方債償還金元金		
2. 利子	2,493	2,758	△265					2,493	23. 償還金利子及び 割引料	2,493	地方債償還金利子		
計	15,406	15,606	△200					15,406					

(款) 3. 予備費				(項) 1. 予備費							(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	区		分	金 額		
1. 予備費	100	100	0					100		100		
計	100	100	0					100				

給 与 費 明 細 書

2. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)		
本年度	1		1,973	1,372	854	4,199
前年度	1		1,884	1,314	651	3,849
比 較			89	58	203	350

単位：千円

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
	本年度		725					
	前年度		685					
	比 較		40					
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度	204	48		395			
	前年度	204	48		377			
	比 較				18			

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	89	給与改定に伴う増減分		
		昇級に伴う増加分		
		その他の増減分	89	
職員手当	58	制度改正に伴う増減分		
		扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当
		通勤手当	宿日直手当	期末勤勉手当
		住居手当	時間外勤務手当	40
		児童手当	退職手当組合負担	18

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	分	一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	164,416	
	平均給与月額 (円)	185,416	
	平均年齢 (才)	22	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	157,000	
	平均給与月額 (円)	178,000	
	平均年齢 (才)	21	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	備 考
高 校 卒	148,600	一般行政職 (円)	
大 学 卒	180,700	148,600	
		180,700	

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 人	構成比 %
平成31年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
平成30年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長・会計管理 者及び局長の職務 2. 課長・会計管理 者、班長及び局長 経験者の職務	審議員、係長、会計 室長、主幹及び保 育士主幹の職務	参事及び保育士参 事の職務	主査及び保育士主 査の職務	主事及び保育士の 職務

エ、昇級期間の短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	0
	昇級に係る職員数 (B) (人)	0	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	何号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇級に係る職員数 (B) (人)		0	0	0
号給数別内訳		2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
何号給 (人)		0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	0.000	4.450	
前年度	2.125	2.275	0.000	4.400	
国の制度	2.225	2.225	0.000	4.450	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等 定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
支給率等 応募認定	26.3655					
国の制度 定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 応募認定	26.3655					

キ. 地域手当

支給対象地域		
支給率 (%)		
支給対象職員 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称 税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	